

主要行等向けの総合的な監督指針（新旧対照表）

改正案	現行
<p>【本編】</p> <p>Ⅲ 主要行等監督上の評価項目</p> <p>Ⅲ－３ 業務の適切性等</p> <p>Ⅲ－３－３ 利用者保護のための情報提供・相談機能等</p> <p>Ⅲ－３－３－１－２ 主な着眼点</p> <p>（１） （略）</p> <p>（２） 契約時点等における説明 以下の事項について、社内規則等を定めるとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則に基づいて業務が運営されるための十分な体制が整備されているか検証する。</p> <p>① 商品又は取引の内容及びリスク等に係る説明 契約の意思形成のために、顧客の十分な理解を得ることを目的として、必要な情報を的確に提供することとしているか。 なお、検証に当たっては、特に以下の点に留意する。 イ．・ロ． （略）</p>	<p>【本編】</p> <p>Ⅲ 主要行等監督上の評価項目</p> <p>Ⅲ－３ 業務の適切性等</p> <p>Ⅲ－３－３ 利用者保護のための情報提供・相談機能等</p> <p>Ⅲ－３－３－１－２ 主な着眼点</p> <p>（１） （略）</p> <p>（２） 契約時点等における説明 以下の事項について、社内規則等を定めるとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則に基づいて業務が運営されるための十分な体制が整備されているか検証する。</p> <p>① 商品又は取引の内容及びリスク等に係る説明 契約の意思形成のために、顧客の十分な理解を得ることを目的として、必要な情報を的確に提供することとしているか。 なお、検証に当たっては、特に以下の点に留意する。 イ．・ロ． （略）</p>

改正案	現行
<p>ハ. 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行うこととしているか。</p> <p>例えば、保証契約の形式的な内容にとどまらず、保証の法的効果とリスクについて、最悪のシナリオ即ち実際に保証債務を履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うこととしているか。</p> <p>また、<u>保証人に対し説明をした旨を確認し、その結果等を書面又は電子的方法で記録することとしているか。</u></p> <p>二. 経営者等との間で保証契約を締結する場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、以下の点について、主債務者と保証人に対して丁寧かつ具体的に説明を行うこととしているか、<u>また、保証人に対し、下記に掲げる事項を踏まえた説明をした旨を確認し、その結果等を書面又は電子的方法で記録することとしているか</u>（Ⅲ－９－２参照）。</p> <p>a. <u>どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか、個別具体的内容</u>（注）</p> <p>b. <u>どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか、個別具体的内容</u>（注）</p> <p>c. 原則として、保証履行時の履行請求は、一律に保証金額全額に対して行うものではなく、保証履行時の保証人の資産状況等を勘案した上で、履行の範囲が定められること （削除）</p>	<p>ハ. 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行うこととしているか。</p> <p>例えば、保証契約の形式的な内容にとどまらず、保証の法的効果とリスクについて、最悪のシナリオ即ち実際に保証債務を履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うこととしているか。</p> <p>また、<u>必要に応じ、保証人から説明を受けた旨の確認を行うこととしているか。</u></p> <p>二. 経営者等との間で保証契約を締結する場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、以下の点について、主債務者と保証人に対して丁寧かつ具体的に説明を行うこととしているか（Ⅲ－９－２参照）。</p> <p>a. <u>保証契約の必要性</u> （新設）</p> <p>b. 原則として、保証履行時の履行請求は、一律に保証金額全額に対して行うものではなく、保証履行時の保証人の資産状況等を勘案した上で、履行の範囲が定められること</p> <p>c. <u>経営者保証の必要性が解消された場合には、保証契約の変更・解除等の見直しの可能性があること</u></p>

改正案	現行
<p><u>(注)「経営者保証に関するガイドライン」第4項(2)に掲げられている要素を参照の上、債務者の状況に応じた内容を説明。</u></p> <p><u>その際、可能な限り、資産・収益力については定量的、その他の要素については客観的・具体的な目線を示すことが望ましい。</u></p> <p>ホ. ～チ. (略)</p> <p>② 契約締結の客観的合理的理由の説明</p> <p>顧客から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の客観的合理的理由についても、顧客の知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う態勢が整備されているか。</p> <p>なお、以下のイ. <u>及びロ.</u> の検証に関しては、各項に掲げる事項について顧客から求められれば説明する態勢、また、<u>ハ.</u> の検証に関しては、<u>保証契約を締結する場合において上記二. a. から c. を説明する態勢及びその結果等を書面又は電子的方法で記録する態勢が整備されているかに留意する。</u></p> <p>イ.・ロ. (略)</p> <p>ハ. 保証契約</p> <p>保証人の立場及び財産の状況、主債務者や他の保証人との関係等を踏まえ、当該保証人との間で保証契約を締結する客観的合理的理由</p> <p>a.・b. (略)</p> <p>c. 経営者等に保証を求める場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき(Ⅲ-9-2参照)、当該経営者等と保証契約を締結する客観的合理的理由<u>(注)</u></p>	<p>(新設)</p> <p>ホ. ～チ. (略)</p> <p>② 契約締結の客観的合理的理由の説明</p> <p>顧客から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の客観的合理的理由についても、顧客の知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う態勢が整備されているか。</p> <p>なお、以下のイ. <u>からハ.</u> の検証に関しては、各項に掲げる事項について顧客から求められれば説明する態勢<u>(ハ. の検証にあつては、保証契約を締結する場合に説明する態勢)</u>が整備されているかに留意する。</p> <p>イ.・ロ. (略)</p> <p>ハ. 保証契約</p> <p>保証人の立場及び財産の状況、主債務者や他の保証人との関係等を踏まえ、当該保証人との間で保証契約を締結する客観的合理的理由</p> <p>a.・b. (略)</p> <p>c. 経営者等に保証を求める場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき(Ⅲ-9-2参照)、当該経営者等と保証契約を締結する客観的合理的理由</p>

改正案	現行
<p><u>(注) 客観的合理的理由の説明に当たっては、どの部分が十分ではないために保証契約が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか、について、債務者の状況に応じて、個別具体的に説明を行う。</u></p> <p><u>その際、可能な限り、資産・収益力については定量的、その他の要素については客観的・具体的な目線を示すことが望ましい。</u></p> <p>③・④ (略)</p> <p>Ⅲ－４ 金融仲介機能の発揮</p> <p>Ⅲ－４－２ 主な着眼点</p> <p>上記の基本的役割を踏まえ、各金融機関が金融仲介機能を組織全体として継続的に発揮するための態勢整備の状況も含め、各金融機関の取組み状況を検証することが必要である。このため、以下の着眼点に基づき検証していく（顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮に関する着眼点は、Ⅲ－５－２を参照）。</p> <p>(１)～(４) (略)</p> <p><u>(５) 保証契約を締結する場合には、どの部分が十分ではないために保証契約が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の</u></p>	<p>(新設)</p> <p>③・④ (略)</p> <p>Ⅲ－４ 金融仲介機能の発揮</p> <p>Ⅲ－４－２ 主な着眼点</p> <p>上記の基本的役割を踏まえ、各金融機関が金融仲介機能を組織全体として継続的に発揮するための態勢整備の状況も含め、各金融機関の取組み状況を検証することが必要である。このため、以下の着眼点に基づき検証していく（顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮に関する着眼点は、Ⅲ－５－２を参照）。</p> <p>(１)～(４) (略)</p> <p>(新設)</p>

改正案	現行
<p><u>可能性が高まるか、の客観的合理的理由について、顧客の知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行うことと</u> <u>しているか。</u></p> <p>Ⅲ－９ 「経営者保証に関するガイドライン」の融資慣行としての浸透・定着等</p> <p>Ⅲ－９－１ 意義</p> <p>中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」という。）の経営者による個人保証（以下「経営者保証」という。）には、中小企業の経営への規律付けや信用補完として資金調達の円滑化に寄与する面がある一方、経営者による思い切った事業展開や創業を志す者の起業への取組み、保証後において経営が窮境に陥った場合における早期の事業再生を阻害する要因となっているなど、企業の活力を阻害する面もあり、経営者保証の契約時及び履行時等において様々な課題が存在する。</p> <p>こうした状況に鑑み、中小企業の経営者保証に関する中小企業、経営者及び金融機関による対応についての自主的自律的な準則として「経営者保証に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 5 日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。以下「ガイドライン」という。）が定められた。</p> <p>このガイドラインは、経営者保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則であり、中小企業団体及び金融機関団体の関係者が中立</p>	<p>Ⅲ－９ 「経営者保証に関するガイドライン」の融資慣行としての浸透・定着等</p> <p>Ⅲ－９－１ 意義</p> <p>中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」という。）の経営者による個人保証（以下「経営者保証」という。）には、中小企業の経営への規律付けや信用補完として資金調達の円滑化に寄与する面がある一方、経営者による思い切った事業展開や創業を志す者の起業への取組み、保証後において経営が窮境に陥った場合における早期の事業再生を阻害する要因となっているなど、企業の活力を阻害する面もあり、経営者保証の契約時及び履行時等において様々な課題が存在する。</p> <p>こうした状況に鑑み、中小企業の経営者保証に関する中小企業、経営者及び金融機関による対応についての自主的自律的な準則として「経営者保証に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 5 日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。以下「ガイドライン」という。）が定められた。</p> <p>このガイドラインは、経営者保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則であり、中小企業団体及び金融機関団体の関係者が中立</p>

改正案	現行
<p>公平な学識経験者、専門家等と共に協議を重ねて策定したものであって、主債務者、保証人及び対象債権者によって、自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。</p> <p>金融機関においては、経営者保証に関し、ガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくことが求められており、<u>その取組方針等を公表することが望ましい。</u></p>	<p>公平な学識経験者、専門家等と共に協議を重ねて策定したものであって、主債務者、保証人及び対象債権者によって、自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。</p> <p>金融機関においては、経営者保証に関し、ガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくことが求められている。</p>
<p>Ⅲ－９－２ 主な着眼点</p>	<p>Ⅲ－９－２ 主な着眼点</p>
<p>(1) 経営陣は、ガイドラインを尊重・遵守する重要性を認識し、主導性を十分に発揮して、経営者保証への<u>取組方針等を明確に定めているか</u>。また、ガイドラインに示された経営者保証の準則を始めとして、以下のような事項について職員への周知徹底を図っているか。</p> <p>① 経営者保証に依存しない融資の一層の促進（法人と経営者との関係の明確な区分・分離が図られている等の場合における、経営者保証を求めない可能性等の検討を含む。）</p> <p>② 経営者保証の契約時の対応（適切な保証金額の設定や、<u>保証契約を締結する場合には、どの部分が十分ではないために保証契約が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか、客観的合理的理由について、顧客の知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行うこと</u>を含む。）</p> <p>③～⑤ (略)</p>	<p>(1) 経営陣は、ガイドラインを尊重・遵守する重要性を認識し、主導性を十分に発揮して、経営者保証への<u>対応方針を明確に定めているか</u>。また、ガイドラインに示された経営者保証の準則を始めとして、以下のような事項について職員への周知徹底を図っているか。</p> <p>① 経営者保証に依存しない融資の一層の促進（法人と経営者との関係の明確な区分・分離が図られている等の場合における、経営者保証を求めない可能性等の検討を含む。）</p> <p>② 経営者保証の契約時の対応（適切な保証金額の設定を含む。）</p> <p>③～⑤ (略)</p>

改正案	現行
<p>(2) ガイドラインに基づく対応を適切に行うための社内規程やマニュアル  <u>(「経営者保証に関するガイドライン」第4項(2)に掲げられている要素を参照の上、可能な限り、資産・収益力については定量的、その他の要素については客観的・具体的な目線を示すことを含む。)</u>、契約書の整備、本部による営業店支援態勢の整備等、必要な態勢の整備に努めているか。</p>	<p>(2) ガイドラインに基づく対応を適切に行うための社内規程やマニュアル、契約書の整備、本部による営業店支援態勢の整備等、必要な態勢の整備に努めているか。</p>
<p>(3) ~ (5) (略)</p>	<p>(3) ~ (5) (略)</p>
<p>(6) <u>保証契約を締結する場合には、どの部分が十分ではないために保証契約が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか、の客観的合理的理由についても、顧客の知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う態勢が整備されているか。また、その結果等を書面又は電子的方法で記録する態勢が整備されているか。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(7)・(8)</u> (略)</p>	<p><u>(6)・(7)</u> (略)</p>
<p>Ⅲ－９－３ 監督手法・対応</p> <p>金融機関による上記の取組みについては、「主債務者、保証人及び対象債権者がガイドラインに基づく対応に誠実に協力することによって継続的かつ良好な信頼関係が構築・強化されるとともに、各ライフステージにおける中小企業や創業を志す者の取組意欲の増進が図られ、ひいては中小企業金</p>	<p>Ⅲ－９－３ 監督手法・対応</p> <p>金融機関による上記の取組みについては、「主債務者、保証人及び対象債権者がガイドラインに基づく対応に誠実に協力することによって継続的かつ良好な信頼関係が構築・強化されるとともに、各ライフステージにおける中小企業や創業を志す者の取組意欲の増進が図られ、ひいては中小企業金</p>

主要行等向けの総合的な監督指針（様式・参考資料編 I 申請書等様式集）（新旧対照表）

改 正 案	現 行
<p>融の実務の円滑化を通じて中小企業等の活力が一層引き出され、日本経済の活性化に資するよう、金融機関等による積極的な活用を通じて、本ガイドラインが融資慣行として浸透・定着していくことが重要」との政策趣旨に鑑み、適切に取り組む必要がある。</p> <p><u>こうした取組態勢や取組状況を踏まえ、各種ヒアリングの機会等を通じ、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組方針等を公表するよう金融機関に促していく。</u></p> <p><u>さらに、監督上の対応として、内部管理態勢の実効性等に疑義が生じた場合には、必要に応じ、報告（法第 24 条に基づく報告を含む。）を求めて検証し、業務運営の適切性、健全性に問題があると認められれば、法第 24 条に基づき報告を求め、又は、重大な問題があると認められる場合には、法第 26 条に基づき業務改善命令を発出するものとする。</u></p> <p>1 年を超えて子会社とすること 別紙様式 2-5</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 商 号 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)</p>	<p>金融の実務の円滑化を通じて中小企業等の活力が一層引き出され、日本経済の活性化に資するよう、金融機関等による積極的な活用を通じて、本ガイドラインが融資慣行として浸透・定着していくことが重要」との政策趣旨に鑑み、適切に取り組む必要がある。</p> <p><u>こうした取組態勢や取組状況を踏まえ、監督上の対応を検討することとし、内部管理態勢の実効性等に疑義が生じた場合には、必要に応じ、報告（法第 24 条に基づく報告を含む。）を求めて検証し、業務運営の適切性、健全性に問題があると認められれば、法第 24 条に基づき報告を求め、又は、重大な問題があると認められる場合には、法第 26 条に基づき業務改善命令を発出するものとする。</u></p> <p>1 年を超えて子会社とすること 別紙様式 2-5</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 商 号 代表者 (担当部署、担当者、担当者連絡先)</p>



改正案	現行
<p style="text-align: center;">銀行法 16 条の 2 第 5 項の規定に基づき、1 年を超えて 子会社とすることに係る認可申請書</p> <p>〇〇を引き続き 1 年を超えて子会社とすることについて、銀行法第 16 条の 2 第 5 項の規定に基づき、認可を申請いたします。</p> <hr style="width: 80%; margin: 10px auto;"/> <p style="text-align: center;">○</p> <p>(注) 添付書類</p> <p style="padding-left: 20px;">1 <u>別紙様式 2-5 の 2</u></p> <p>2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面（同法施行規則第 17 条の 5 第 3 項において準用）</p> <p>別紙様式 2-5 の 2</p> <p>(表略)</p>	<p style="text-align: center;">銀行法 16 条の 2 第 5 項の規定に基づき、1 年を超えて 子会社とすることに係る認可申請書</p> <p>〇〇を引き続き 1 年を超えて子会社とすることについて、銀行法第 16 条の 2 第 5 項の規定に基づき、認可を申請いたします。</p> <hr style="width: 80%; margin: 10px auto;"/> <p style="text-align: center;">○</p> <p>(注) 添付書類</p> <p style="padding-left: 20px;">1 <u>別紙様式 2-2 の 2 及び 2-5 の 2</u></p> <p>2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面（同法施行規則第 17 条の 5 第 3 項において準用）</p> <p>別紙様式 2-5 の 2</p> <p>(表略)</p>
<p>子会社の業務を変更すること</p> <p>別紙様式 2-6</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">所在地</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">商 号</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">代表者</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">(担当部署、担当者、担当者連絡先)</p>	<p>子会社の業務を変更すること</p> <p>別紙様式 2-6</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">所在地</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">商 号</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">代表者</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">(担当部署、担当者、担当者連絡先)</p>

改正案	現行
<p data-bbox="318 215 943 288">銀行法第 16 条の 2 第 13 項の規定に基づき子会社の業務を 変更することに係る認可申請書</p> <p data-bbox="159 360 1104 434">子会社である〇〇を銀行法第 16 条の 2 第 1 項第〇号に該当する会社とすることについて、同条 13 項の規定に基づき、認可を申請いたします。</p> <hr data-bbox="165 512 1099 518" style="width: 40%; margin: 10px auto;"/> <p data-bbox="170 553 327 579">(注) 添付書類</p> <p data-bbox="219 601 477 627">1 <u>別紙様式 2-6 の 2</u></p> <p data-bbox="159 649 1104 722">2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面（同法施行規則第 17 条の 5 第 9 項において準用）</p> <p data-bbox="159 745 371 770">別紙様式 2-6 の 2</p> <p data-bbox="170 793 237 818">(表略)</p>	<p data-bbox="1294 215 1919 288">銀行法第 16 条の 2 第 13 項の規定に基づき子会社の業務を 変更することに係る認可申請書</p> <p data-bbox="1131 360 2076 434">子会社である〇〇を銀行法第 16 条の 2 第 1 項第〇号に該当する会社とすることについて、同条 13 項の規定に基づき、認可を申請いたします。</p> <hr data-bbox="1144 512 2078 518" style="width: 40%; margin: 10px auto;"/> <p data-bbox="1149 553 1305 579">(注) 添付書類</p> <p data-bbox="1198 601 1621 627">1 <u>別紙様式 2-2 の 2 及び 2-6 の 2</u></p> <p data-bbox="1131 649 2076 722">2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面（同法施行規則第 17 条の 5 第 9 項において準用）</p> <p data-bbox="1131 745 1344 770">別紙様式 2-6 の 2</p> <p data-bbox="1142 793 1209 818">(表略)</p>